

令和6年度第2回長野市環境審議会 議事録

【開催概要】

- ・日 時：令和7年2月7日（金）14時00分から15時20分まで
- ・場 所：長野市役所 第一庁舎5階 庁議室
- ・出席者
委 員：穴山会長、錦織副会長、奥村委員、神頭委員、高木委員、山下委員、
打矢委員、大澤委員、倉又委員、早川委員、宮入委員、今吉委員、傳田委員
事務局：竹内環境部長、小田切環境保全温暖化対策課長、北村廃棄物対策課長、
赤井生活環境課長、新井資源再生センター所長、中村衛生センター所長、中野主幹兼
環境保全温暖化対策課長補佐、吉原環境保全温暖化対策課長補佐、村石環境保全温暖
化対策課長補佐、鈴木環境保全温暖化対策課係長、清水環境保全温暖化対策課係長、
岩間環境保全温暖化対策課主査、北村環境保全温暖化対策課主事

【次 第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 報告事項
長野市の温室効果ガス排出量について
- 4 協議事項
第三次長野市環境基本計画改定の答申について
- 5 その他
- 6 閉 会

【資 料】

- ・本日の次第
- ・資料 1-1 長野市域の温室効果ガス排出量
- ・資料 1-2 長野市の温室効果ガス排出量について
- ・資料 2-1 第三次長野市環境基本計画の改定案に対する主な意見と事務局対応案
- ・資料 2-2 第三次長野市環境基本計画「令和7年度改定編（案）」
- ・資料 2-3 第三次長野市環境基本計画改定 新旧対照表

【会議内容】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 報告事項
長野市の温室効果ガス排出量について
（高木委員）
資料 1-2 の 3 ページ、表 3 のガスの消費量の単位が「平方メートル」となっているが、正しく
は立方メートルである。
- 4 協議事項
第三次長野市環境基本計画改定の答申について
（神頭委員）
資料 2-1 の 2 ページ目、「事前照会時の意見と事務局対応案」の 2 つ目、「長野市全体（市民・
企業・行政）への啓蒙活動」について、2050 年までという長いスパンで、そのとき社会を担っ
ているのは今の子どもたちなので、市は今こういった取り組みをされていて、こういう現状にあると

いうことを小中学生にも発信し、共有してもらうことが、この取り組みが有効に進むことに繋がっていくと思う。今は小学生も現代的な課題についての探求学習を行っており、学校現場は、出前講座や外部講師など、市からの働きかけを求めていると思う。

（高木委員）

第三次長野市環境基本計画で設定している温室効果ガス排出量削減の短期目標達成のためには、温室効果ガスの排出量を 2026 年までに 2021 年から 30 万トンぐらい減らさないといけない。減らす手法は、省エネをするか再生可能エネルギーを導入するか、基本的にはこの 2 つしかない。資料 1-2 の図 3 を見ると、家庭部門で電力が 40% ぐらい占めているので、30 万トンのうち、電力で 13 万トンぐらい減らさなければいけない計算になるが、仮に太陽光発電だけで減らすなら、公共施設の最大発電量と削減量を算出した上で、不足分を賄うために家庭は何軒必要なのかといったバックデータを持った上で施策を考えないと、単に市民や事業者に太陽光発電の導入を呼びかけるだけでは達成は難しい。それから、公共施設の LED 化による減少量など、確定している数字は入れた方がよい。バックデータがなければ、計画案に対して良いとか甘いとか意見の言いようがない。

（穴山会長）

国の議論では、専門機関が用意した多くの材料をもとに議論している。もちろん国のレベルと市のレベルの審議は全く異なるが、他方で、事務局や我々関係者は、施策を打つ以上は具体的に数字でイメージできる感覚を持つておく必要がある。

（事務局）

次期計画策定の際には詳細なデータをもとにご議論いただき、具体的な削減数値目標等を設定していきたい。

（穴山会長）

先になればなるほど不確実な要素が高まるし、例えばカーボンプライシングが今後本格化すれば、計算の前提になる排出原単位も変わる可能性がある。大きな枠組み、社会的な変化もあり得るので、振れ幅も含め、いろんな形で検討材料という認識でよろしいかと思う。整理としては、今回の答申自体には、それを反映させないけれども、次の計画改定に向けて織り込んでいくと、材料としていくということではよろしいか。

不規則発言になってしまうが、これは重い指摘で、2013 年度比 43% 減が国の目標のところ、地球温暖化対策計画の新しい目標は 2035 年が 60% 減で 2030 年が 46% 減。たった 5 年先の 2030 年に、どうやったら 2013 年の数値から 43% 減にできるか、考え得る施策を事務局で検討してほしいという問題意識だと思うので、よろしく願いたい。

（宮入委員）

改定の中身について特に異存はないが、関連する資料に「次期計画において検討する」という部分が多く見受けられる。基本計画改定のためのみならず、本来根本的には、いかに下げていくか、目標を達成するかという実質的な中身が重要になると思うので、市全体で危機感を持って臨んでいるというところはしっかりアピールしていただきたい。資料 1 では農林水産部門の伸びが顕著で基準年の 2005 年を上回っているなど、今回の報告事項には深刻な内容もあり、これをいかに次の計画改定につなげていくか早めの議論が必要。環境基本計画の中身を見ると、市の部署全体を挙げて連携しながらやっていくという割には、限られた部署が計画を出していると感じざるをえない部分もあるので、農林水産部門も含め、今後いかに下げていくのかという目的意識を共有し、具体的な施策を考える必要がある。農林水産関係は、このままでは上がっていく方向しか予測できず、木質化にして化石燃料を減らすとか検討材料はあるかと思うが、抜本的な対策が必要な部分だと思うので、並行して検討を深めていただきたい。

(事務局)

来年度から次期計画の改定を進める予定だが、その際、今回のデータでどこに対策が必要で、そのために現実的に何ができるのか、環境部だけでできることではないので、庁内での議論と審議会における議論を並行して進めて参りたい。

(錦織副会長)

啓蒙活動について「市報など」とある。紙だけでなくインターネットの利用も当然考えていると思うが、これだけだと紙、古典的なやり方というイメージがある。ここに書くかどうかは別として、具体的な方法などを考えてほしい。

(事務局)

ご指摘のとおり、市報や、学校で配布する「えこねくしょん」など、昔ながらの紙媒体が多くインターネットが弱いので、誰に向けて発信するのか、どの方法が効くのか、考えながら進めて参りたい。

(穴山会長)

特にご質問ご意見がなければ、案の通り答申してよろしいか。

では、第三次長野市環境基本計画の改定について、市長へ答申させていただく。

議題は以上だが、今年度の審議会はこれで最後になるので、日頃、環境に関して感じていることを自由に発言いただきたいが、いかがか。

(奥村委員)

先ほどの義務教育の方で、教育の先を見越した効果について賛同・共感できるところがたくさんあり、そういったところで市民全体を巻き込めると感じた。学校現場に入ると、子どもたちへの教育による、同居の親や祖父母への世代を超えた波及効果が非常に高いことを実感する。先ほど具体的な数値や目標を掲げないと変わらないという話があったが、学校で一人一人の宿題として、各自これだけのことをやろうと明確な目標にすると、子どもの宿題だけでも家族全員で取り組むから家族全体でこれだけの目標でやろうという形になるというように、学校現場でも明確な数値で取り組んでいくと、市民全体への波及効果は高いのではないかと思う。

(高木委員)

県内自治体は、長野市や松本市、上田市などの計画を参考にしている。長野市が思い切った計画を作り、それが県内 77 市町村に波及していけば良い。

信州大学は市町村のこのような計画の策定に、単に委員として参加する以上の参加をすることを組織として決定しており、自分が会長を務める自然エネルギー信州ネットも同様のことを組織決定し、県とも協力しながらやっているので、他の力をどんどん使いながら、先頭の旗振りを是非ともお願いしたい。

(穴山会長)

信州大学にはマンパワーで敵わないが、長野県立大学も前向きに取り組むので、ぜひよろしくお願いしたい。

(宮入委員)

省エネ対策に一層力を入れていくことは言うまでもないが、あわせて適応策について検討できるとよい。将来的に、現在の環境を活用し、新しい脱炭素の方向性が見出せる可能性もある。人口減少や経済的成長が望みにくいなどマイナスの話は当然受け入れなければならないが、そこをうまく生き延びていくために、何かしら有効な適応策も取り入れながら、前向き感を持って脱炭素に取り組んでいけたら。特に最近、りんごからワインに変わるなど特産品などもバリエーションが増えていると思うが、気候に応じた作物を生産することで省エネルギーが実現できるかもし

れないし、新しい長野市の産業が発展するかもしれない。コラムでもいいかもしれないが、適応策も盛り込んでどうかと感じた。

（奥村委員）

事務局で今後の広報のあり方を考えるということだが、これだけやっているのに知らない市民がとても多い。今の若者世代は生まれたときからスマホなどが身近にあるデジタルネイチャーで、我々と違う方法で情報を入手している。信州大学教育学部でも、少子化の時代に学生を集めるためInstagramで授業内容やイベントの情報発信をしているが、それで人が集まるのが数値として明確にあらわれている。見せ方や知らせ方の戦略が必要。

（傳田委員）

子ども達や保護者向けに、地球を守ろう、地球を汚さないようしようという出前講座を行っている。その中で、今のLEDと昔の白熱電灯を実際に子どもたちに回してもらい、消費電力量の差を体験してもらっている。また、学校の給食を残したり、電気を無駄遣いすると地球を汚す、地球温暖化で大雨が降るなどの話も、子どもたちは納得して聞いてくれる。

（今吉委員）

広報の件で、若い世代の親子向けに講座やワークショップを開いたとき、開催をどこで知ったかというアンケートを取ると、市報よりも信毎の「週刊長野」で見た率が高く、さらにいえば、ほとんどがInstagram。若い世代では新聞を購読している世帯がほとんどないのが現状で、ニュースもネットで見ると、紙媒体から離れていることを実感する。

なお、県の公式LINEは、防災・太陽光・子育て支援など情報量が非常に多い。長野市のそういった情報も求められていると思う。

（大澤委員）

農林水産部門で、単年度で電力の使用量、排出量がかなり増加しているが、内訳を伺いたい。

また、農業部門では施設栽培（ビニールハウス）において、作物の成長にCO₂が利用できるという一面もある。例えば焼却炉などで排出するCO₂を再利用する考えはあるか。

（事務局）

農林水産部門の増加について、内訳としては統計上の電力使用量と、ガス・軽油・重油・ガソリンも含めた石油製品の使用量が増えたということだが、園芸作物、ハウス栽培などが長野市域で急激に増えている実感はなく、これが統計のあやなのかもしれないが、原因がわからないのが正直なところ。詳細に調べて、次期計画において対策を打ちたい。

また、農作物の成長にCO₂が有効だということで、全国的にはハウスにCO₂を入れる施設もあるそうなので、長野市内で具体的なものは聞いたことがないが研究したいので、その際はぜひご協力いただきたい。

（穴山会長）

いろいろな部門の取り組みが炭素の排出に繋がるので、他部局の政策がどう影響を与えるかは重要な要素。GX2040になると、取り組み自体がグリーントランスフォーメーションを前提とした、それぞれの分野の施策という整理になっている。打つ手がなくなってくると部門を超えた統合的な取り組みが中心になってくると思うので、市の他部局それぞれの施策が環境面に与える影響について積極的に関与し、それを全体施策に反映するという部門横断的な観点をより広く取り入れると、次の計画にも繋がっていくと思う。

5 その他

6 閉 会